

JAの 活動報告書

2020

(令和2年4月～令和3年3月)

食と農と地域に貢献し、
組合員とともに未来を創る

はじめに

JAグループ広島は、目指す将来像である“「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として社会的役割を果たしている姿”に向けて、第28回JA広島県大会で決議した基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に全力で取り組んでいます。

その基本目標の達成に向けて、県内のJA・連合会は、「組合員の声を聴き・声に応える徹底した話合い」を核に、組合員とともに様々な自己改革の取り組みを進めています。

2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者をはじめ地域の方々の支援など、様々な担い手支援や農業・地域振興の取り組みを展開しています。

本冊子では、そうした自己改革の取り組みを一例としてまとめています。

今後も、不断の自己改革に取り組むことで、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として社会的役割を果たしてまいります。

目次

INDEX

JAグループ広島の取り組み 03

「農業者の所得増大」への取り組み

■ 担い手の経営力の向上	09
■ 農産物販売機会の拡充	10
■ 販売規格等の見直し	13
■ 加工品の開発	16
■ 販売促進	17

「農業生産の拡大」への取り組み

■ 産地化、栽培技術の平準化・高度化	21
■ 新規就農者の育成	26
■ 設備投資支援	28
■ 作業効率化	30
■ 鳥獣被害軽減	32

「地域の活性化」への取り組み

■ 食農教育	37
■ ライフラインの確保	39
■ 地域維持・災害対応	41
■ SNS等を活用した情報発信	44
■ 健康増進活動	45
■ 地域交流	46
■ 地域づくり支援	46
■ 地域・次世代との連携の強化	47
■ 地域密着型イベント	48

「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として 社会的役割を果たしている姿

目指す将来像

組合員とともに自己改革で未来を創る

～『徹底した話し合いの実践』で“食と農と地域”に貢献するJAに私たちはなる～

基本目標 「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」

平成30年7月 豪雨災害の復興支援に協同の力の結集を！

1 | 豪雨災害の概要とJAグループ広島の支援活動 2 | 組合員の営農復興・再開に向けての計画的支援 3 | 暮らしの中での災害対応

基本目標に直結する取り組み

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」

◆対象 / 正組合員(特に担い手経営体・中核的担い手)

2 農業者の所得増大・農業生産の拡大に向けた取り組みのステップアップ

1. JAグループ広島の総合力で目指す販売高目標
2. 各JAにおける営農振興の取り組みのステップアップ
3. 広島県農業を「1県1農場」と捉えたマーケットインに基づく生産・販売の強化
4. 担い手支援と新たな担い手の育成
5. 消費者との信頼を築く食の安全・安心確保対策の実践
6. 都市農業の振興と農地の保全
7. 営農・経済事業への経営資源のシフト

「地域の活性化」

◆対象 / 正組合員・准組合員

3 組合員のアクティブ・メンバーシップの確立

1. アクティブ・メンバーシップの確立に向けた多様な取り組み
2. 正・准組合員の位置づけの明確化とJA運営への参画

基本目標の「核となる施策」

1 組合員とともに進めるJAの自己改革

1. 「組合員の声を聴き・声に応える徹底した話し合い実践運動」の展開
2. 地域に根ざした協同組合運動を先導する人づくり

4 JA総合事業を通じた暮らしの支援と地域活性化への貢献

1. JAの総合事業性を活用した生活インフラ機能の発揮
2. 地域の多様な組織との連携強化による役割発揮
3. 組合員とともに「地域の拠り所となる支店」を創る

基本目標を「横断する取り組み」

◆対象 / 正組合員・准組合員・地域住民(特に多様な担い手)

5 JAファーマーズ・マーケットを起点とした農と協同の地域づくり

1. JAファーマーズ・マーケットを核とした農業者の所得増大に向けた取り組み
2. 農業と地域住民の懸け橋となるJAファーマーズ・マーケットづくり
3. JAファーマーズ・マーケットから発信する地域の「食」と「農」と「協同」
4. JAファーマーズ・マーケットの県域視点での運営支援体制の確立

基本目標の達成を「支える施策」

◆対象 / 正組合員・准組合員

6 自己改革の実践を支える経営基盤の確立

1. 健全経営にふさわしい経営基盤の確立
2. 持続可能なJA経営基盤の確立・強化
3. 自己改革の実践力を高め、健全なJA運営を支える人づくり

8 将来を展望した新たな県内JA合併構想の実現

1. JA経営改革の着実な実践
2. 県域統合JAの創造と実現

7 自己改革の実践を伝え、地域と県民からの理解を醸成する広報活動の展開

1. JA広報活動の位置づけの明確化、活動の重点化・段階的向上
2. 「JAグループ広島 統一広報戦略」に基づく広報活動の展開
3. 協同組合の今日的意義・社会的役割への理解促進

9 大会決議の実践支援・進捗管理の徹底

1. 実践進捗管理・PDCAサイクル循環の仕組みの確立
2. 声を聴き・声に応える徹底した話し合い実践運動との連動
3. 中央会・連合会によるJA自己改革の支援

自己改革

危機を克服するJAグループ広島の取り組み

<JAグループが直面する3つの危機>

協同組合の危機

農業・農村の危機

組織・事業・経営の危機

<豪雨による甚大な被害>

平成30年7月豪雨災害

JAグループ広島の

取り組み



担い手の声に応え、コロナ禍の農業経営安定を支援

JAグループ広島では、組合員の声を聴くため、担い手訪問をはじめ、組合員との話し合いを実施している。

令和2年度は、コロナ禍での経営安定の支援を求める声が担い手を中心に多数あったため、こうした声に応え、県内全JA・広酪による補助金申請事務の支援等、各種支援を実施展開。



成果

- 担い手との話し合い
訪問対象の担い手 264か所
- コロナ禍の農業者支援策の申請支援

	申請支援	申請金額
高収益作物次期作支援交付金※1	1,597件	約7.4億円
経営継続補助金※2	959件	約9.1億円

※1 コロナ禍による需要減少に対応するため、次期作に前向きに取り組む生産者への機械・設備の整備、資材購入等の資金支援。

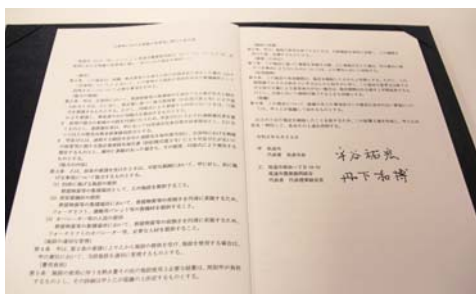
※2 コロナ禍の影響を克服するため、事業継続・転換のための機械・設備の導入や販路開拓等の資金支援。

地域の防災対策・見守りで、地域を支える

JAグループ広島は、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向け、地方公共団体と防災協定・地域見守りに関する協定を締結。

成果

- 13JA・2連合会で、広島県、県内9市町、2町内会等と計50協定を締結。
- 災害時対応 36協定
 - ・避難場所の提供
 - ・避難物資の保管
 - ・石油類燃料の確保、徒歩帰宅者支援
- 地域見守り 14協定
 - ・日々の話し合い活動等を通じ、子どもや高齢者の見守り



准組合員の地域農業・地域づくりを応援する思いに応える

「JAの自己改革に関する組合員調査」(平成30年12月～令和元年12月)を令和2年度に取りまとめたところ、96.4%の准組合員が「地域農業・地域づくりを応援したい」と考えていることが分かりました。

JAグループ広島では、**准組合員を「地域農業を支える組合員」「地域農業の応援団」と位置づけて、事業・活動を展開しています。**



多くの方から
期待の声が
いっぱい、JA。

「JAの自己改革に関する組合員調査」で、 広島県で22.2万人もの方々から高い評価をいただきました。

JAグループでは、これまで以上に組合員のみなさまの期待に応え、魅力ある地域の農業や暮らしを支えるJAとなるよう自己改革に取り組んでいます。広島県では22.2万人(全国390万人)の組合員のみなさまにご協力いただき、アンケート調査を実施しました。

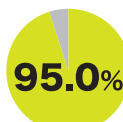
JAグループ広島での調査結果

1 自己改革への評価

	期待している	満足している	改善した・もともと良い
営農指導事業	82.5%	68.4%	84.0%
農畜産物販売事業	75.2%	59.3%	82.6%
生産資材購買事業	73.7%	61.6%	83.8%

2 JAの必要性

JAは必要な存在だと感じる



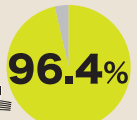
3 総合事業の継続

総合事業は継続すべき



4 農業や地域づくりの応援

JAの地域農業の振興や地域づくり活動を応援したいと思う



5 准組合員の事業の利用制限

事業の利用は制限しない方がよい



※調査期間/平成30年12月～令和元年12月 調査対象者/広島県の正・准組合員



人生を共に歩む
パートナーとして
いっぱい、JA。

- 96.4%の准組合員から「農業や地域づくりの応援をしたい」との声をいただいています。
- これからも組合員との話し合いを大切にしながら、組合員とともに農業と地域を支えていってほしいですね。



JAグループサポーター
林 修 先生

SDGs達成に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、JAの事業・活動とSDGsの関係性への理解促進に向けた情報発信を開始

「一人は万人のために、万人は一人のために」を基本理念とする協同組合にとってSDGsの取り組みは非常に親和性が高く、JAの事業・活動の多くはSDGsの目標と通じています。また、JA綱領もSDGsの目指す考え方と合致しています。

JAグループ広島は、生産基盤の弱体化や貿易自由化の加速化といった環境変化に対し、「持続可能な食と地域づくり」を提起し、食料安全保障と地産地消の観点から政策の確立や県民理解の浸透を目指してきました。今後も地域課題（共益）に貢献するため、様々な事業・活動を通じて地域農業を起点としたSDGs達成に取り組めます。



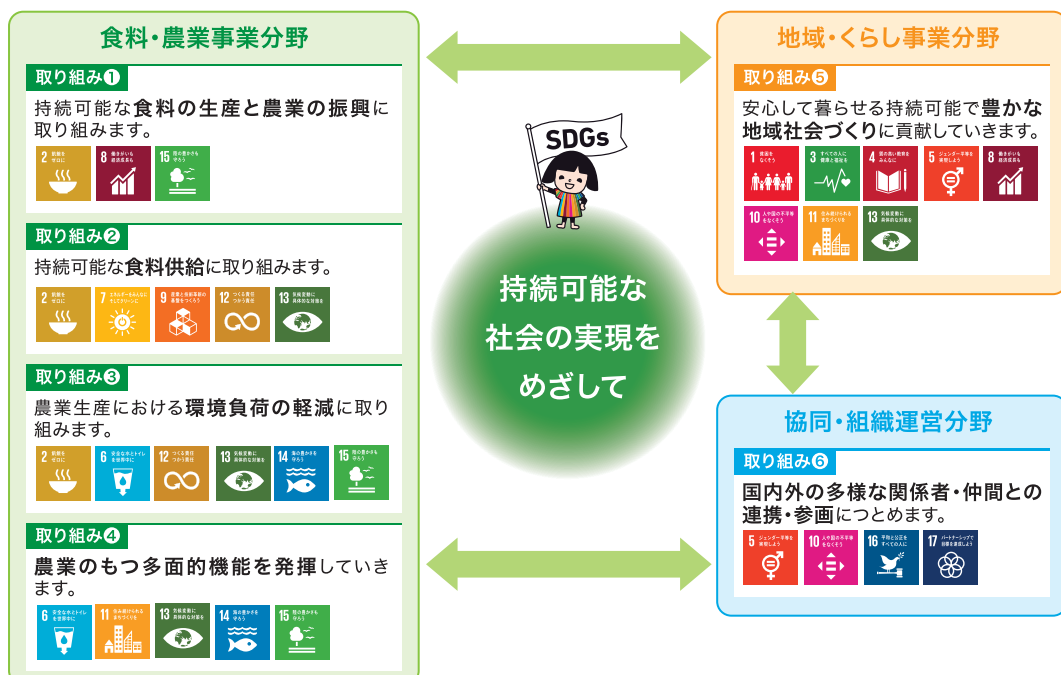
【 宣 言 】

わたしたちJAグループ広島は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に賛同し、その達成に向けて、事業・活動に取り組めます。

JAグループ広島は「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、組合員の皆さんの声に応えながら、不断の自己改革への取り組みを通じて、持続可能な地域農業・地域社会づくりに取り組んできました。

今後はさらに、わたしたちの事業や活動が与える多面的な影響にも配慮しながら、地球的視野に立ち、地域社会を構成する一員として、組織・事業・経営の革新をはかり、社会的役割を誠実に果たします。

JAグループ広島は、各々の置かれた環境を踏まえて、SDGsの達成に向けて、事業・活動に取り組んでいきます。



「農業者の所得増大」

への取り組み



「農業者の所得増大」への取り組み

農業者の所得増大に向け、担い手の経営力向上や販路拡大等、様々な切り口から取り組みを展開しています。

【 担い手の経営力の向上 】

- 話し合い実践運動を通じて聞き取った経営課題の解決に向け、税務や財務等の経営スキル向上に向けた研修を実施。
- 食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための農業生産工程管理(JGAP)の認証取得を支援。

【 農産物販売機会の拡充 】

- 新型コロナウイルス感染症に伴う学校給食の中止や外食需要の減少、内食・中食需要の増加への対応として、JAファーマーズマーケットやWEB取引を強化。
- JAファーマーズマーケットでは、店舗間の連携や効率的な集出荷システムの構築等により、農産物を安定的に販売。

【 販売規格等の見直し 】

- 消費者ニーズに対応するため、等級や小袋包装等の販売規格を見直し。
- 他産地の農産物との差別化のため、産地のイメージキャラクターやロゴマークを活用したパッケージにリニューアル。

【 加工品の開発 】

- 農畜産物の付加価値を高めるため、加工品を開発。
JR等と連携した駅ナカ限定商品の販売等も実施。

【 販売促進 】

- 農産物の認知度・需要を高めるため、販売促進キャンペーンを展開。

「農業者の所得増大」への取り組み

【担い手の経営力の向上】

担い手の課題解決を通じた経営安定支援



「組合員の声を聴き・声に応える徹底した話し合い実践運動」の取り組みとして常勤役員・職員が地域の担い手を訪問。悩みや要望を直接聞くことにより、問題の早期解決、安定した農業経営の確立に向けて支援。
また、担い手に共通する経営課題を解決するため、「税務・財務研究会」を開催。



成果

訪問件数 7名(認定農業者)
税務・財務研究会 7名(軟弱野菜部会員)

今後の目標

認定農業者や青壮年連盟等への訪問を通じ、経営支援に取り組む。



組合員・利用者の声

「税務・財務研究会」の講義内容は今後の経営に役立つと思うので、引き続き開催してもらいたい。

「農業者の所得増大」への取り組み

【担い手の経営力の向上】

白ねぎグループによる JGAP団体認証の取得



農作業の効率化と安全性の向上、及び他産地との差別化に向け、令和2年4月に県内で初めてJGAPの団体認証を取得。
これにより、生産者は認証の事務・経費の負担が減り、農場管理に重点を置くことができる。



成果

団体認証農場 11農場

今後の目標

消費者の食の安全志向に対応した農産物として販売拡大するとともに、取り組みに参加する生産者を増やす。

組合員・利用者の声

「認証取得に向けた施設や機械、器具の管理方法の見直しで、省力化にも繋がった。」と好評。



「農業者の所得増大」への取り組み

「担い手の経営力の向上」



「農業経営者セミナー」で 生産者の経営課題の解決支援

生産者の経営課題解決を支援し、経営安定につなげるため、「農業経営者セミナー」を平成28年度から開催。
令和2年度は、過去に参加された生産者の声に応え、販売戦略の入口となるマーケティングを学ぶ「農産物販売戦略」を新設、「会計・税務」「事業承継」「労務管理」等5種類のセミナーを開催した。



成果

令和2年度出席者 計73名

今後の
目標

令和3年度もセミナーを開催する。

＼ 組合員・利用者の声 /

「講師の豊富な現場経験を事例とした解説は、今後の経営の参考になる。」と大変好評。



JA佐伯中央

「農業者の所得増大」への取り組み

「農産物販売機会の拡充」



JA産直ふれあい市場「よりん菜」 新築移転オープン

新鮮な農産物をより多く販売に結びつけるため、「よりん菜」を新築移転。
売り場面積の拡大、集荷・荷受体制の整備で、新鮮な地元の農産物や加工品を販売する。



成果

売上高 3億円超(令和元年度+50%超)
出荷者 503人(令和元年度+14%)
来店者 192,829人(令和元年度+30%)
※令和3年3月現在

今後の
目標

農業塾等で新たな出荷者を募集し、品揃えをさらに充実させる。

＼ 組合員・利用者の声 /

「お店もキレイで、野菜も米も安くておいしい。店員も親しみやすい。」「新鮮な野菜や魚介類、惣菜等が1か所で買えて便利。」と好評。



「農業者の所得増大」への取り組み

〔農産物販売機会の拡充〕

JA本店前と量販店に産直市を開設



農産物の販売促進として、JA本店前とフジ海田店の2か所で週1回、産直市を開設。

概ね20品目を販売。また消費者との直接話し合いを行い、旬の農産物の情報やJAの活動などを発信する。



成果

売上高 4,128千円
出荷者数 17名
※令和2年度末見込み

今後の
目標

取扱い品目の増加に向け、引き続き出荷者募集を行う。

＼ 組合員・利用者の声 /

「新鮮でおいしい旬の農産物が買える上、野菜の見分け方やレシピ、JAのイベントなどを聴けるので楽しみ。」と好評。

JA尾道市

「農業者の所得増大」への取り組み

〔農産物販売機会の拡充〕

「ええじゃん尾道」尾道店

売り場面積を約2倍にリニューアル



生産者・利用者からの要望に応え、売り場面積を約2倍に拡大！
豊富で新鮮な地元の野菜、果樹、精肉、鮮魚をはじめ、広島県のお土産を取り扱う。

生産振興・出荷促進の取り組みで、夕方まで生鮮食品の取り扱いを実現した。



成果

尾道店の販売高 10億円超(令和元年度+10%超)
※令和2年度見込み

今後の
目標

生産者と地域の懸け橋として、JA尾道市管内の農産物等が揃う店舗とするため、ええじゃん尾道への出荷促進に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「コロナ禍でも、新鮮な管内の農産物等が1か所にそろっているので便利。」と好評。



「農業者の所得増大」への取り組み

「農業生産の拡大」への取り組み

「地域の活性化」への取り組み

「農産物販売機会の拡充」

FUKUYAMAふくふく市やふれあい市での 地産地消の取り組み強化



消費者の声に応え、地域に密着した産直市として「FUKUYAMAふくふく市」と管内6店舗の「ふれあい市」で様々な企画を実施。
コロナ禍により、家庭内での食事が増えたことから、管内の小学生考案の特産品盛りだくさんのおむすびの販売などにより、地産地消PRを実施した。

成果

産直市等での販売高 451,144千円(令和元年12月末+14%)
※令和2年12月末

今後の
目標

産直市の取り扱い品目の増加と、店舗での万全なコロナ対策の徹底により、地産地消に取り組む。

「組合員・利用者の声」

「産直市へ出荷すると、消費者の好評が確認でき、コロナ禍でも元気が湧いてくる。」「地元産の野菜や果物の種類が多く、品質も良いため、今後も購入したい。」と好評。



JA広島北部

「農業者の所得増大」への取り組み

「農業生産の拡大」への取り組み

「農産物販売機会の拡充」

VEGE PARK (ベジパーク) 安芸高田 グランドオープン



生産者・利用者からの要望に応え、令和2年4月に「VEGE PARK安芸高田」をグランドオープン!

産地間の連携で新鮮な地元の野菜、精肉、鮮魚、加工品等を扱うとともに、地域交流の拠点として多彩なイベントを開催する。

成果

販売高 425,239千円
客数 233,776人
客単価 1,829円
※令和3年1月現在

今後の
目標

集客力の強化を図る。
関係機関と連携して各種栽培講習会等を年間23回開催。
季節に合わせたイベントの開催。
JA間連携の推進。

「組合員・利用者の声」

「きれいなお店で、新鮮な野菜や団子、アイスクリーム等買いたくなる商品が多い。」と好評。



「農業者の所得増大」への取り組み

〔農産物販売機会の拡充〕

産直市マッチングシステム

「TOREJA(トレジャー)」の開発



生産者とJA産直市等とをつなぐ農産物売買システム「TOREJA」を新規開発！
これまで、JA産直市では地元の生産者が持ち込んだ農産物等の取り扱いが中心だった。

「TOREJA」を活用することで、新鮮で安全・安心な農産物等をJA全農ひろしまが県内の4か所のJA産直市等から集荷し、5か所のJA産直市等に納品。これによりJA産直市等で、地元産のみならず県内各地の農産物等の販売機会の拡大を実現する。

産直市マッチングシステム

TOREJA トレジャー



○出品できる方：とれたて元売所の登録者でTOREJAへ登録された方
○購入できる方：JA産直市など

成果 集荷JA産直市等 4店舗
納品JA産直市等 5店舗

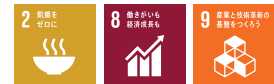
今後の目標 独自の集配便を整備し、集荷・納品のJA産直市等を順次拡大する。

JA広島市

「農業者の所得増大」への取り組み

〔販売規格等の見直し〕

小松菜の規格・資材を統一し、販路拡大



生産者の声に応え、品質の良さが認められている小松菜の出荷袋や荷姿などの出荷規格を統一！

小松菜の出荷規格を統一し、奈良県の市場等新たな出荷先を獲得。

成果 新たな販売先への出荷量 30t

今後の目標 生産者の経営安定につなげるため、新たな市場への出荷等、販路拡大に取り組む。



組合員・利用者の声

「自信のある小松菜をより多くの方に評価いただける機会が増えた。」と好評。

「農業者の所得増大」への取り組み

[販売規格等の見直し]

世羅コシヒカリ

黒を基調とするパッケージにリニューアル



特産米「世羅コシヒカリ」のパッケージをリニューアルし、「安心!広島ブランド」(特別栽培農産物)の認証をPR!
黒を基調とするパッケージや、世羅コシヒカリとつながりの深い「尾道開港850周年の記念ロゴマーク」で、リピーターも!



成果

出荷数 15,134袋 (令和元年度+15%超)

今後の目標

リピーターの期待に応えられるよう、安定生産に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「黒いデザインは斬新で高級感があり、店舗で見かけるとつい手を伸ばす。」と好評。



「農業者の所得増大」への取り組み

[販売規格等の見直し]

枝豆精選別機の導入で作業効率アップ!



平成30年からの枝豆の産地化に向け、生産した枝豆の精選別機を導入!
精選別機で色・形を精密に判別することで、作業効率が向上し、新鮮で高品質な枝豆の出荷が可能となった。

成果

取り組み法人 6法人 (令和元年度+1法人)
栽培面積 7ha (令和元年度 約2.3倍)

今後の目標

高収益作物である枝豆を特産品とするため、さらに多くの農業法人と連携し、産地化に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「精選別機の導入で規模拡大に取り組み、産地化を目指す。」と期待。



わけぎの包装フィルムをリニューアル



小袋包装したわけぎのニーズに応え、わけぎ販売を強化。
小袋包装機の更新に伴い、わけぎだけでなく包装も安全・安心にこだわり、再生可能で安全な塗料を使用したフィルムにリニューアルした。

成果

わけぎ販売高 21,460千円(令和元年12月末+15%超)
※令和2年12月末

今後の目標

わけぎの小袋包装出荷率を拡大し、地元食材のPR、生産者所得の向上、わけぎ産地の維持発展に取り組む。

組合員・利用者の声

「新しい包装で、栽培への意欲につながる。フィルムに印刷された地元キャラクターも売り場で目立つ。」と期待。



米の複数年販売契約で 生産・販売体制を確立



業務用多収穫米(あきだわら)の複数年契約の取り組みを継続。収穫量が標準を超える生産者が多く、契約数量が拡大。
平成30年度から、複数年にわたる販売契約により、生産者が所得を見通して水稻栽培できる体制を確立している。

成果

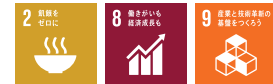
契約数量 8,414袋(令和元年度+4%)

組合員・利用者の声

「コロナ禍でも米の販売先があり、安心できた。」と好評。



平成30年7月豪雨災害を乗り越え、 「芸北りんごジュース」を販売



「芸北りんご」のブランド化にむけ、芸北りんごを丸ごと使用した「芸北りんごジュース」を販売!

芸北りんごの生産者と連携し、平成29年から商品化を進めていたが、平成30年7月豪雨災害により商品化を一時中断。令和元年11月に工場の被災からの復旧にともない2年越しで商品化を再開、令和2年7月から販売。

成果

果汁 1,933kgを加工（令和元年度+82%）



今後の目標

芸北りんごの付加価値を高め、魅力ある産地に取り組む。

組合員・利用者の声

「濃厚ですっきりした飲み口のジュースで、甘みと酸味のバランスが良い芸北りんごの魅力が伝わる。」と好評。

駅ナカ限定の「瀬戸田レモンCHU-HI」 販売再開



瀬戸田地域のブランド価値向上等を目的に、JR西日本と共同開発した駅ナカ限定の人気商品「瀬戸田レモンCHU-HI」を令和2年6月に販売再開。

平成28年7月から販売開始の「瀬戸田レモンCHU-HI」は平成30年7月豪雨災害で生産を一時中止。令和元年7月に販売を開始し、令和2年2月完売により販売終了したが、根強いファンの声に応え、レモン産地の生産振興を通じ、令和2年6月に復活した。

成果

かんきつ販売高 970百万円（令和元年12月末+15%超）
※令和2年12月末



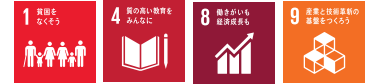
今後の目標

原料となるレモンの生産拡大と販売を強化し、安定販売につなげる。

組合員・利用者の声

「鉄道利用者に、瀬戸田の魅力を発信できた。今後も販売と聞き、レモン栽培に力が入る。」と期待。

花需要拡大のキャンペーンを展開



廿日市産のバラの認知度の向上と需要拡大の取り組みを実施。
 コロナ禍でのバラの需要拡大に向け、「はつかいちの花キャンペーン」等として、JA店舗や産直市等でバラの展示や配布を実施。また令和3年1月には、広島東洋カープへの入団選手7名に「はつかいちご」と赤いバラを贈呈。

今後の
目標

行政と連携し、継続的な取り組みを実施。

＼ 組合員・利用者の声 /

「管内でバラを生産していることを周知することができた。今後の売り上げにつなげていきたい。」と生産者も期待。



「農業生産の拡大」

への取り組み



「農業生産の拡大」への取り組み

農業生産の拡大に向け、栽培技術の平準化・高度化による安定生産、
新規就農者の育成による担い手増加、
設備投資支援による担い手の規模拡大等の取り組みを展開しています。

【産地化、栽培技術の平準化・高度化】

- 加工品原料の安定供給、農地の効率活用、農作業の負担軽減に向け、新たな栽培方法の実証試験を実施。
- 新ブランドの構築や、規格外農産物の減少に向け、栽培技術平準化の研修を実施。

【新規就農者の育成】

- 産地の新たな担い手を育成するため、就農希望者向けの研修を実施。
併せて、就農支援として、農地の確保支援や生産資材等購入経費の助成も実施。

【設備投資支援】

- 担い手の設備投資を支援するため、機械や施設等導入経費の助成やレンタル制度、共同購入支援等を実施。

【作業効率化】

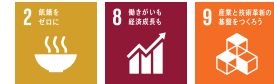
- 草刈りやドローン防除・肥料散布の作業をJAが受託。
- SNSにより、速やかに営農情報を発信。

【鳥獣被害軽減】

- 鳥獣害防止柵等の導入助成や設置作業支援を実施。

あきたこまちの新ブランド

「芸北高原米 銀の雫」を販売開始



北広島町芸北地域の生産者10経営体と連携し、「芸北あきたこまち良質米クラブ」を設立。施肥等の栽培方法を統一し、一定の品質基準を満たした米の新ブランド「芸北高原米 銀の雫」を販売!

ブランド名称は、同町の県立加計高校芸北分校の生徒ら98名から募集、芸北地域の白銀世界や雪解け水、稲穂、米の粒感等をイメージし命名。

成果

販売開始 令和2年12月
販売数量 約68t

今後の目標

「芸北高原米 銀の雫」のファンが増えるよう、生産者と連携し生産拡大に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「地元の米で地域に愛着を持てるよう、さらにおいしい米づくりを目指したい。」と期待。



「もみじまんじゅう」などの原材料の

小豆を試験栽培



広島県菓子工業組合の要望に応え、広島県産小豆を和菓子の原材料として供給するため、「ひろしま小豆プロジェクト」を立ち上げ!

安佐北区白木地区や安佐南区戸山・中筋地区の生産者4経営体と連携し、試験栽培を開始。栽培技術や作業時間、収穫量等を検証、本格的な小豆生産につなげる。

成果

収穫量30a 約400kg

今後の目標

試験栽培でノウハウを蓄積し、小豆の産地化に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「試験栽培の結果を見て、持続可能な小豆栽培につなげたい。」と期待。



JAきずな農園で農福連携を実施



地域農業の経営モデル確立に向け、上瀬野地区に設置した「JAきずな農園」で、農福連携の取り組みを展開。「JAきずな農園」では約1haの農地で小松菜、キャベツ、アスパラガス、白ネギなどを栽培。福祉施設と連携し、週3日の農作業（定植や水やり、収穫など）を通じ、福祉施設利用者の就労を支援。

成果

主に小松菜、キャベツ、アスパラガス、白ネギについて営農指導を行った。

今後の目標

今後も継続して連携する。

\ 組合員・利用者の声 /

「福祉施設利用者の社会コミュニティへの参加や一般就労などへのきっかけづくりになっている。」と好評。



JA呉

中晩柑の品質向上の新技术導入支援

中晩柑の腐敗果防止・品質向上対策として、令和2年度からジベレリン散布を講習会等で提案するとともに、市と産地協議会と連携してジベレリン購入費用の助成実施。

今後の目標

寒波等の影響で明確な効果が出なかったが、今後も継続して取り組み、品質向上につながることを証明する。

\ 組合員・利用者の声 /

例年2～3割が腐敗していたが、今年はほとんど腐敗が見られなかった。

きゅうり栽培における 環境制御技術の実証試験

先進技術を活用した生産性の向上に向け、ハウスきゅうりの環境制御技術の検証を実施。有効性を確認の上、新規就農モデルとして確立させ、産地の生産基盤強化につなげる。

今後の
目標

引き続き栽培環境のモニタリングを行い、収穫量と所得への影響を江田島のキュウリ部会27戸および関係機関と連携し検証する。

＼ 組合員・利用者の声 /

「継続的に栽培環境と収穫量の変化をみることで、導入の効果を確認したい。」と期待。

JA広島中央

主要野菜品目(なす・ピーマン)の 新たな栽培技術提案



気候を見据え、収穫量を減らさず、生産者の体力的負担を軽減する新たな栽培技術を提案。

春の農作業を前倒しすることで単価の高い時期に出荷する促成型栽培と、熱中症の危険のある炎天下での収穫作業を避ける抑制型栽培により、農業経営の効率化を図る。

成果

促成型栽培の収量 6.97t/10a(令和元年度+3%)
抑制型栽培の収量 6.46t/10a(令和元年度+10%)

今後の
目標

従来の栽培方法とは異なる技術が必要になることから、適切な品種や施設等の導入と併せて技術定着を進める。

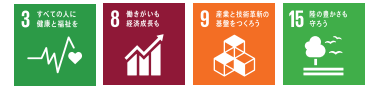
＼ 組合員・利用者の声 /

「新たな発想で、斬新な取り組み。促成型栽培で収穫量が増え所得増大に繋がった。」と好評。



小豆の試験栽培で目標収量を達成！

[産地化、栽培技術の平準化・高度化]



世羅町西太田地区において、小豆の試験栽培を実施。
同地区では、枝豆・トウモロコシ・広島菜・小豆等の高収益作物の導入に取り組む。
小豆の試験栽培では、省力化のための大規模機械化体系の導入等による水田での栽培技術の確立を目指す。



成果
栽培面積 8ha
収穫量 8t(うちA品5t、B品3t)



今後の目標 適期播種等の栽培技術を確立し、A品率の増加を目指す。

組合員・利用者の声

試験栽培から3年目で、目標とする収量を生産することができた。

えだまめの試験栽培

[産地化、栽培技術の平準化・高度化]



管内の特産農産物(わけぎ、アスパラガス、ばれいしょ、なす、白ネギ、トマト)にえだまめを追加するため、令和2年度に試験栽培を実施。
生産者との連携により、風味と甘みが強い品種「湯あがり娘」「夏風香」の試験栽培を実施した。



成果
3aで2品種を試験栽培。



今後の目標 新たな特産品としての有効性を検討するため、引き続き試験栽培を継続する。

「農業生産の拡大」への取り組み

[産地化、栽培技術の平準化・高度化]



管内若手生産者を対象とした 基礎研修会

安芸高田市の農業法人等で構成する「安芸高田地域法人協議会」からの要望に応え、令和2年6月、世代交代した若い水稻生産者を対象に基礎研修会を開催。

水稻の基礎技術への理解を深めるとともに、ベテラン生産者が蓄積した経験やノウハウを伝承する。



成果

参加者 農業法人19経営体、個人農家9経営体

今後の
目標

生育・収穫量についての情報共有をはじめ、引き続き栽培技術の向上に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「日常では聞けないことが確認できる、良い勉強の機会になった。」と好評。

JA庄原

「農業者の所得増大」への取り組み

「農業生産の拡大」への取り組み

「地域の活性化」への取り組み

[産地化、栽培技術の平準化・高度化]



「庄原地力3・3(しょうばらぢからさんさん)」で 6品目の生産拡大

生産者と一丸になって、庄原地力(信頼のちから・もののちから・人・組織のちから)を結集した農業振興を展開。

園芸6品目(だいこん、ホウレンソウ、菊、トマト、アスパラガス、青ネギ)を対象に生産資材助成等の支援を行い、「億産品」として各品目の販売高1億円超、合計販売高6億円超に向け取り組む。

成果

令和2年度販売高(9月時点)
 だいこん61百万円(令和元年度+1百万円)
 ホウレンソウ96百万円(令和元年度+2百万円)
 菊111百万円(令和元年度+5百万円)
 トマト115百万円(令和元年度+2百万円)
 アスパラガス56百万円(令和元年度△10百万円)
 青ネギ52百万円(令和元年度+10百万円)
 ※令和元年度通年で、4品目(だいこん・ホウレンソウ・菊・トマト)の各販売高:1億円超



今後の
目標

販売高1億円に到達していないアスパラガス、青ネギを中心に、生産者と関係機関が一丸となって生産拡大に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「ミニトマト『アンジェレ』が地域の特産となったことで、生産意欲が沸き、経営も安定した。」と好評。

「農業生産の拡大」への取り組み

[産地化、栽培技術の平準化・高度化]

高収量・高品質の県産農産物の拡大に向けた 新品種・新技術の実証研究



「JA西日本営農技術センター」では、高収量かつ高品質の農産物づくりに向けた新品種や新技術の実証研究を実施。
ミニトマトの新品種「アンジェレ」の産地化、タマネギの省力栽培技術、冷凍向けブロッコリーの試験栽培等に取り組む。
また、農業体験の場として、消費者や福祉団体、大学インターンシップ等にも取り組む。



成果

試験栽培作物 30種類超

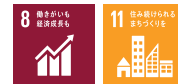


JA芸南

「農業生産の拡大」への取り組み

[新規就農者の育成]

JAの圃場で新規就農者を育成



地域農業の新たな担い手確保のため、平成30年度からJAの圃場で本人が希望する品目(果樹・馬鈴薯・園芸作物など)を対象に新規就農研修を実施。研修期間を含めて10年後までに年間農業所得500万円以上を目指す。
研修期間中の生活費が必要な場合は、JA芸南の臨時職員として雇用する。

成果

平成30年度からの累計就農者3名



今後の
目標

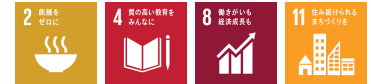
引き続き、地域農業の担い手育成に取り組む。



＼ 組合員・利用者の声 /

「研修を卒業して活躍している先輩とも知り合えた。研修後の農業経営に夢が広がる。」と好評。

農業の知識・技術を学べる 農業塾・専門塾を開講



新たな農業の担い手育成に向け、「農業塾」「専門塾」を開講!
「農業塾」では野菜や果樹の基礎知識・技術を、「専門塾」では管内で栽培が盛んなわけぎ・アスパラガス・柑橘・いちじく・ぶどうの専門技術を習得!
受講生が担い手として活躍できるよう、卒業後も早期の経営安定に向けた個別支援を行っている。



成果

受講生 26名(取り組み開始から23年間で延べ810名)
※令和3年度52名(令和2年度の2倍)



今後の目標

コロナ禍での新たな生活様式で、食と農に興味を持つ方が増えている。受講生が農業を継続できるよう、きめ細やかな支援を継続する。



組合員・利用者の声

「農業塾」で仲間が見つかり、農業への意欲が増した。
「専門塾」では、専門技術に自信がついたので、農業がさらに楽しくなった。

JA三次

(株)JAアグリ三次による 新たな担い手の育成



農業で自立できる担い手確保のため、平成28年度から子会社の(株)JAアグリ三次で新規就農研修を実施。
令和2年度は4名が、アスパラガス、ぶどう、ハウレンソウを対象に、経営ノウハウや農園での肥培管理等農業技術の研修を実施。



成果

令和2年度研修生 4人(累計7人)

組合員・利用者の声

「研修の成果が農産物で確認でき、実体験を通じて就農に自信がいった。」と好評。

「チャレンジファーム」で新規就農者を育成



新規就農者育成や経営モデル確立等を行う「チャレンジファーム」を県内3地域で展開。
令和3年3月にミニトマトの研修農場「チャレンジファーム北広島」を開設し、三原農場(トマト・葉菜類等)、上下農場(アスパラガス等)と併せて3地域で、2年間の新規就農研修を実施。



成果

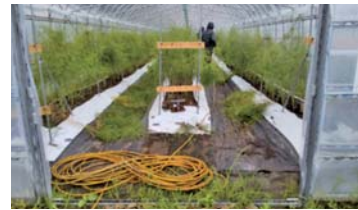
令和2年度研修生 4名(令和元年度+2名)

今後の目標

北広島農場を本格稼働し、新規就農者の育成・支援を拡大する。

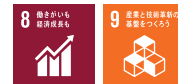
＼ 組合員・利用者の声 /

新規就農研修生は、「学んだ知識を活かし、栽培技術を高めたい。計画的な作業で病害虫に注意し、良品を出荷したい。」と意気込む。



JA安芸

農機具のレンタル実施



農機具を安価に利用できるよう、レンタルを開始。
ビニールハウスリースに次ぐ、「農家のやる気応援プロジェクト」の第2弾として、トラクター、堆肥散布機、水田溝切機などのレンタルを展開。
また、各生産者の農業スタイルに応じて相談にも対応。



成果

利用者数 69名

今後の目標

レンタル対象の農機具を増やす。

＼ 組合員・利用者の声 /

「高額な農機具を気軽にレンタルすることができるので、農作業がはかどる。慣れない農機具は操作方法をJAから教わるので安心。」と好評。

野菜安定生産に向けた施設導入費助成と 地域集荷拠点の拡充



天候の影響を受けやすい野菜の安定生産に向け、ビニールハウス導入助成を実施。
また、高齢の生産者が産直市に出荷しやすい環境を整えるため、地域のコミュニティ施設等と連携した集荷を実現。

成果

施設導入助成 16棟(令和元年度+400%)
集荷拠点設置 1拠点

今後の
目標

生産者からの要望に応じ、助成制度や集荷拠点の整備を継続する。また、一層の安定生産に向け、講習会等を定期的に開催する。

＼ 組合員・利用者の声 /

「助成制度で施設の導入に踏み切れた。」「高齢でこれまでの出荷場に行くのが難しかったが、地域の出荷場が出来て生産意欲が湧いた。」等と好評。



集落営農組織や新規就農者等への 施設・機械・生産資材等の取得支援



集落営農組織や新規就農者等、担い手の農業経営の支援を実施。
農業機械や農業施設の取得、鳥獣被害防止にかかる費用を支援。
特に、新規就農者に対しては、就農に向けた研修や就農後の生産資材、出荷資材の購入費用助成など、手厚い支援を実施。

成果

助成総額 12,000千円(令和元年度+20%超)
※令和2年度見込み

＼ 組合員・利用者の声 /

「費用支援を受けた防除機の導入で省力化し、規模拡大ができた。」「資金繰りの苦しい就農初期に、費用助成があり助かった。」と好評。



共同購入トラクタ(中型)の販売開始



全国の担い手が求める機能を反映した共同購入トラクタを農機メーカーと連携し、製造・販売。
 平成30年度から販売開始した大型トラクタに次ぐ第2弾として、令和2年度は中型トラクタ(33馬力)を取り扱う。
 全国で注文数をまとめ、製造・流通を効率化することで、同規模のトラクタから約2割の低価格化を実現した。



成果

販売価格 同規模トラクタから約2割減

今後の目標

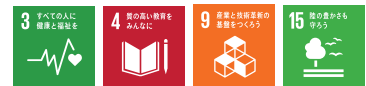
展示会や実演会等で紹介し、低価格トラクタとして担い手への導入を進める。

＼ 組合員・利用者の声 /

担い手からは「機能やサイズが丁度良く、低価格なので魅力的。」と好評。

JA安芸

LINEによる営農経済情報発信



令和2年8月から、LINE公式アカウントでの営農経済情報発信を開始。
 病害虫被害の注意喚起等の情報を瞬時に発信できるようになった。

成果

登録者数 210名
 情報発信 月最大8回(病害虫被害対策)

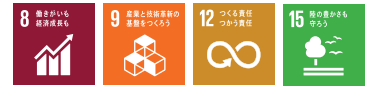
今後の目標

購買展示会など、幅広い情報発信に活用する。

＼ 組合員・利用者の声 /

「店舗に行かなければ分からなかった情報がLINEで届く。病害虫対策などが早期に確認できてとても役に立つ。今後も活用していきたい。」と好評。





防除、土づくり肥料散布、草刈り等の 作業受委託

水稲生産者の負担軽減と担い手の作業受託収入増加のため、管内の担い手と連携し、ドローン等を活用した防除・土づくり肥料散布の作業受委託の取り組みを実施。JAが水稲生産者から防除作業委託の取りまとめを行い、管内の農業法人等が受託する。

また、生産者の要望に応え、労力のかかる急傾斜の法面の草刈りをJAが受託するため、ラジコン草刈り機を導入している。

成果

防除・土づくり受委託(ヘリ・ドローン含む) 1001.4ha
(令和元年度+3%)
草刈り受託 法面1.6ha

**今後の
目標**

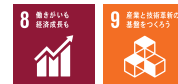
委託側、受託側との話し合いを重ね、他の作業についても受委託の拡大を進める。

＼ 組合員・利用者の声 /

「担い手の高齢化や体調不良で農地管理が深刻な問題になっている。JAの取り組みで、負担が減った。」と好評。



JA三次



ドローンを活用した作業受委託の実証試験

水稲生産者の負担軽減のため、管内の農業法人連携によるドローン防除作業受委託を令和2年度に試験的に実施。

JAが水稲生産者から防除作業委託の取りまとめを行い、管内の農業法人が受託し防除する。

圃場約24.7haで品種ごとに薬剤を調整しながら行った。

成果

水稲圃場 24.7ha (9件)

**今後の
目標**

今後、生産者の様々なニーズに応えられるよう、ドローンをはじめ先端技術を活用し、地域農業振興に取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「ドローンでの防除は、短時間で精密な作業ができるので効率的・省力的な作業ができる。」と好評。



「農業生産の拡大」への取り組み

[鳥獣被害軽減]

獣害防止柵設置に職員派遣



集落法人からの要望に応え、獣害防止柵の導入助成及び、重労働である設置作業をJA職員が実施。
地域とJAが一体となって獣害防止に取り組んでいる。



成果

設置作業 5集落法人

今後の
目標

要望により、取り組み継続を検討。

＼ 組合員・利用者の声 /

「地域では人手が足りず、限られた人員での作業は時間がかかる。若いJA職員の力は助かる。」と好評。

「農業生産の拡大」への取り組み

[鳥獣被害軽減]

防護柵やイノシシ捕獲機等で 鳥獣被害を軽減



鳥獣による農産物被害を減らし、生産者の意欲維持のため、鳥獣防護柵等導入費用の助成を行っている。
また、イノシシは農産物を荒らすだけでなく、地域住民を危険にさらすことから、農産物と地域の安全確保のため、イノシシ捕獲機を寄贈した。



成果

鳥獣防護柵設置助成 200件(令和2年度見込み)
(令和元年度から約2倍)
イノシシ捕獲機寄贈 18台

今後の
目標

鳥獣害被害は年々拡大しているので、少しでも被害が軽減できるよう、今後も継続して取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

「イノシシ被害に不安を感じていましたが、防護柵と捕獲機で安心できます。」と期待。



鳥獣被害防止の支援



鳥獣被害に悩まされる生産者が多いことから、獣害防止柵の購入助成等の鳥獣被害防止支援策を充実。

鳥獣被害防止への助成金支援、鳥獣駆除従事者へ鳥獣の餌となる米ぬかの提供、JAグリーン三次のフェア時の鳥獣被害相談等の支援を行っている。

成果

鳥獣被害防止への助成金 203万円(令和元年度+30%超)

＼ 組合員・利用者の声 /

「地域ぐるみで鳥獣被害防止に取り組むことで、地域の農業を守りたい。」と好評。



「地域の活性化」

への取り組み



「地域の活性化」への取り組み

地域活性化に向け、広島県農業の応援団づくりに向けた食農教育、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現に向けたライフラインや高齢者福祉等の取り組みを展開しています。

【食農教育】

- 新型コロナウイルス感染症のため、農作業体験等の対面型イベントの多くが中止となるものの、オンラインにより食農教育を実施。
- 広島県産農産物・加工品に触れる機会を増やすため、小中学校、病院、介護施設、子ども食堂等に農産物・加工品を寄贈。

【ライフラインの確保】

- 移動金融車や移動購買車を運行し、地域のライフラインを確保。同時に地域の交流や高齢者の安否確認も実施。

【地域維持・災害対応】

- 高齢者福祉や災害対応に向け、地方公共団体と協定を締結。
- 災害時の燃料供給拠点として、JA-SSを整備。

【SNS等を活用した情報発信】

- Facebookや「ためまっぷ」を活用し、情報を発信。
JAの情報だけでなく、地域のイベント、コミュニティ、防災等の様々な情報を発信。

【健康増進活動】

- 農業者等を対象に、生活習慣病予防健診を実施。
- 健康意識の醸成や地域の交流の場として「健康大学」を定期開催。

【地域交流等】

- ドライブインシアターやオンラインゲーム等、コロナ禍でも楽しめるイベントを企画。

給食センターや病院等へ じゃがいもを寄贈



コロナ禍で中止したじゃがいもの収穫体験に代わり、じゃがいもを管内の給食センターや病院、介護施設等へ贈呈。

成果

給食センター(5か所)	146kg寄贈
病院	60kg寄贈
介護施設	60kg寄贈
ホテル・レジャー施設	170kg寄贈

組合員・利用者の声

「豪雨や長梅雨で野菜が高騰している中、とても有難い。」と感謝。



食農教育の実践



子ども達が農業に興味・関心を持てるよう、学校やJA女性部、地域と連携し、農業体験や料理実習などの食農教育を実施。

令和2年度は、コロナ禍でも三次で栽培されている農産物について学んでもらえるよう、農産物とその豆知識を掲載したカレンダーの作成を実施。

成果

食農教育	17会場延べ65回	延べ参加者	1,169名
ちやぐりんキッズクラブカレンダー配布	17校		2,496名

組合員・利用者の声

「学校と協力して子ども達の食育に取り組んでおられることは素晴らしい。食育と共に地元愛も育まれている。」と期待。



広島県協同組合大学生応援プロジェクトで 新米を寄贈



コロナ禍で食生活もままならなくなった県内の大学生の激励のため、新米を寄贈。相互扶助の観点から、広島県内の協同組合が連携し、新米等の食料品を支援。

成果

県内6大学／2,171名を支援。

今後の 目標

他の協同組合と連携した取り組みは引き続き実施。

＼ 組合員・利用者の声 /

「精米されたばかりの新米に協同組合の方々の温かさを感じ、救われた。」と好評。



子ども食堂へ梨を寄贈



子ども食堂を利用する児童に対し、広島県農業のファンになってもらうため、広島子ども食堂支援センターを通じて梨約200個を寄贈。令和2年度は収穫体験を行う予定だったが、コロナ禍のため中止。

成果

寄贈先 県内15か所の子ども食堂
寄贈数 約200個

今後の 目標

令和3年度も同様に計画。

＼ 組合員・利用者の声 /

「カレーのデザートでおいしかった。」と好評。



生産者等×子ども食堂支援事業で 生産者と子ども食堂を支援



コロナ禍での持続可能な農業経営の実現に向け、直売所を通じて農畜産物を買取り、県内各地の子ども食堂に寄贈。

成果

寄贈先 県内12か所の子ども食堂

＼ 組合員・利用者の声 /

生産者からは「飲食店等の需要が減る中での取り組みで経営継続につながり、またコロナ禍で苦しまれる方の支援に元気を届けられる。」、子ども食堂からは、「野菜やお肉による豊富なメニューで、お子様や保護者の方々に大変喜ばれる。」と好評。



JA安芸

移動金融店舗「ふれあい号」の運行



金融店舗の機能を備えた「ふれあい号」を運行。
金融取引はもちろん、生活の相談にも対応している。

成果

巡回先 3か所
巡回頻度 週2回

今後の
目標

利便性の向上のため、取り組みを強化する。

＼ 組合員・利用者の声 /

「店舗に行かなくても手続きできるので便利。相談も気軽にできるので安心。」と好評。



移動金融車「きずなGO」導入



地域社会貢献活動の一環に加え、自然災害など被災地への支援を目的に貯金の入出金、定期貯金受入等が可能な移動金融車を10月から導入。火曜日から金曜日に7か所を運行する。

利用者からの要望に応え、1月から印鑑不要のキャッシュカード取引を開始。

成果

平均利用者数 1日(1時間)6.5人(稼働時から)

今後の目標

利用者に喜んでもらえるように、サービスの向上に努める。

＼ 組合員・利用者の声 /

「家の近くまで来るので助かる。」と好評。



JA広島ゆたか

移動購買車の運行



スーパーや商店が近くになく、買い物が困難な方の支援のため、移動購買車を2台運行し、週3～5回、食品や日用雑貨等約200品目を販売。

併せて、ふれあいを通じた安否確認も行う。

成果

一日の売上高 110千円(令和元年度+8%)

巡回箇所 管内30か所

今後の目標

利用者の要望に応えられるよう、地域に寄り添いながら継続する。

＼ 組合員・利用者の声 /

「欲しい商品も前もって注文すれば届くので、大変助かる。」と好評。



移動金融店舗「ふれあい号」の 巡回地域を拡大



令和2年11月から、「ふれあい号」の巡回先を2か所から4か所に拡大。
週2回の1時間30分、「ふれあい号」で取引を実施している。

成果

巡回先 4か所(令和元年度+2か所)

今後の
目標

地域からの声に応じ、巡回先を検討する。



＼ 組合員・利用者の声 /

「移動手段がないので、店舗へ行くのは大変だった。対面取引なので、安心感がある。」と好評。

JA尾道市

コロナ禍を乗り越えるための物資を寄贈



コロナ禍で苦しんでいる公共施設等にマスク等を寄贈!
また、子どもの食生活維持のため、学校や子ども食堂に食料品を寄贈!

- ・病院 : 体温計・マスク・はっさくシャーベット
- ・社会福祉協議会 : 空気清浄機
- ・警察署 : マスク(5,000枚)
- ・地区振興協議会 : フードミキサー
- ・小中学校 : はっさくシャーベット(45校・12,000個)
- ・子ども食堂 : 食材(米、肉、調味料)など

今後の
目標

コロナ禍を乗り越えるため、社会福祉協議会等と協力して取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

マスクや体温計が不足しているときに寄贈いただき、助かりました。
地元の新鮮な食材を美味しくいただきました。



尾道市と災害時応援協定を締結

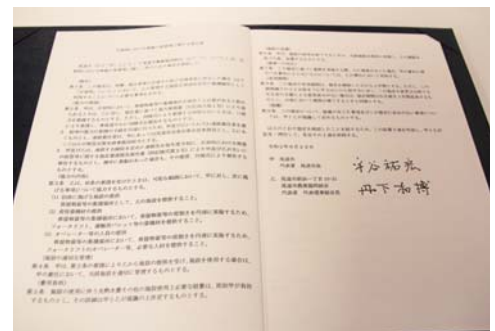


大規模災害時における支援物資の保管庫として、JA尾道市の9か所の倉庫を活用する協定を尾道市と締結。

今後の目標 万が一災害が発生した場合は、JA職員が倉庫への搬入・搬出を行い、支援物資を速やかに避難所等にお届けする。

組合員・利用者の声

市長は「協定はとても心強い。地域の安全安心に向けて、JAの活躍を期待する。」と語った。



三原市と「地域見守り活動に関する協定」を締結



誰もが安心して暮らせる地域とするため、協定を締結。JAの日々の業務の中で、地域の方の異変を察知した時、速やかに市や関係機関と共有し、早期対応につなげる。

今後の目標 管内全域の安心のため、竹原市とも締結を検討中。

組合員・利用者の声

「市とJAの連携により、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。」と好評。



JA-SSを「住民拠点サービスステーション」に整備



令和2年度、災害時における地域の燃料供給拠点としてJA-SSが機能発揮できるよう、「久井」「せとだ」「鷺浦」に施設を整備。
自家発電設備を備えたことで、災害などが原因の停電時にも、可能な限り継続して燃料供給を行う。

成果 整備施設 3施設

＼ 組合員・利用者の声 /

「燃料は生活する上で必要なものなので、災害等に備えて設置していると聞いて安心した。」と好評。



JA共済連広島

広島県警察へ反射材付きエコバッグを贈呈



広島県警察本部に交通安全標語を記載した反射材付きエコバッグを贈呈。
県内の交通事故が減少し、地域の方々の安心・安全に寄与することを目的に、平成26年度から継続実施。

成果 エコバッグ4,000個を贈呈し、交通事故防止県民総ぐるみ運動の周知拡大につながった。

今後の目標 県内の交通事故防止対策への支援を通じて、安心して暮らすことのできる地域社会づくりに取り組む。

＼ 組合員・利用者の声 /

県警から「車は早めのライト、歩行者は反射材の活用を呼び掛けていく。」と感謝。



広島県社会福祉協議会へ車椅子を寄贈



社会福祉法人 広島県社会福祉協議会を通じて、県内の高齢者福祉施設に車椅子を贈呈。
介護福祉活動支援の取り組みの一つとして、平成30年度から継続実施。

成果

車椅子50台を贈呈し、介護福祉活動の支援につながった。

今後の目標

県内の介護福祉活動への支援を通じて、安心して暮らすことのできる地域社会づくりに取り組む。

組合員・利用者の声

社協から「新型コロナウイルスで暗いニュースが続く中で、車椅子を寄贈いただき、明るいニュースとして大変うれしく思う。車椅子は、高齢者福祉施設の各事務所で有効かつ大切に使用させてもらう。」と感謝。



JA佐伯中央

WEB掲示板「ためまっぷ」で 地域情報を発信



JAのイベントを掲載している「ためまっぷ」に、新たに宮内支店管内の防災情報、管内のお店やコミュニティ情報を掲載。
組合員や地域の方との連携により、耳より情報をたくさん掲載している。

成果

閲覧数 約1,500件(平成30年から)

今後の目標

情報掲載する支店の拡大を検討する。

組合員・利用者の声

「JAがまとめた情報のおかげで、生活が充実しました。」と好評。



支店に「健康大学」を開校



各支店で「健康大学」を開講し、料理や手芸、健康講座、体操などを実施。健康大学で仲間づくりができ、地域の拠り所として地域活性化を実現している。今年度で38年目の取り組みで、毎年400名前後が参加。

成果

令和2年度参加者数 402名(令和元年度 414名)

今後の目標

SDGsの観点から新規の講座や活動へ取り組みを広げる。



\ 組合員・利用者の声 /

「仲間と顔を合わせて活動する健康大学が楽しみ。情報交換の場ができる。」と好評。

JA呉

認定農業者への
生活習慣病予防健診の実施

認定農業者からの要望で、倉橋地区において認定農業者を対象とした生活習慣病予防健診を実施。

経営者として健康に農業を継続するとともに、日頃の健康意識を醸成することを目的とする。

成果

令和2年度38名受診

今後の目標

今後も継続して実施。



\ 組合員・利用者の声 /

「JAがとりまとめてやってくれるので、大変助かる。」と好評。

奥内地区に「ふれあいサロン」を設置



地域の方の集える場として「ふれあいサロン」を開設。
地域の方の要望に応じ、手芸教室や体操教室を開催している。

成果

令和2年度利用者数 50名

今後の
目標

全支店に取り組みを拡大する。



\ 組合員・利用者の声 /

「みんなで集まれる場所があることがうれしい。」と好評。

JA広島中央

営農継続や農地保全に向けた 「地域グループ営農」の取り組み支援



概ね3ha以上、5戸以上の農家の集まりである「地域グループ営農」の構築と、「地域グループ営農」での機械の共同利用や中山間地域等直接支払制度の活用を支援。

継続的な支援を通じ「地域グループ営農」を集落営農法人などにつなげる。

成果

地域グループ営農 3件
中山間地域等直接支払制度 申請提案件数 17集落
申請事務支援 1集落

今後の
目標

今後も「地域グループ営農」の構築を提案し、条件不利な中山間地での営農継続や農地保全を後押しする。

\ 組合員・利用者の声 /

「中山間地域等直接支払制度は知っていたが、手続きはしていなかった。JAの提案で申請につながった。」と好評。



地域活性化資金の制定



地域活動のための資金が必要な組合員からの声に応え、令和2年度に新たに「地域活性化資金」を制定。
地域コミュニティ施設や神社仏閣等の建設・改修、地域事業などの地域ぐるみの活動に対し、資金を融資。

成果

融資件数 4件
融資総額 約2,000万円



今後の目標

引き続きPRを行い、資金面で地域ぐるみの活動を支援する。

\ 組合員・利用者の声 /

独自のローンがあって、驚きました。地域の活動等で活用してみたいです。

ドライブインシアターの開催



コロナ禍で密にならず地域の人を楽しめる機会として、令和2年10月に子ども向けの映画「ペット2」を上映するドライブインシアターを開催。

成果

来場者 36世帯129名



今後の目標

引き続き令和3年度も開催し、地域・次世代との連携の強化を図る。

\ 組合員・利用者の声 /

「コロナ禍で娯楽が少ない中、感染リスクなく親子で楽しめた。」と好評。



JA三次キッズ謎解きイベントを開催



コロナ禍において、地域の方との交流を図るためオンラインを活用した非対面式イベントを開催。

令和2年12月に参加無料のオリジナル謎解きゲームを配信し、ゲーム内で管内の食材等地域の情報を紹介した。

成果

アクセス数 2,400件

今後の目標

次世代層にJAや地域農業をより身近な存在として感じてもらうため、地域密着型のイベントに取り組んでいく。

＼ 組合員・利用者の声 /

「ただの謎解きではなく三次の観光名所や食材にも触れることができ、とても面白かった。」と好評。



JA名	タイトル	テーマ	ページ
JA広島市	小松菜の規格・資材を統一し、販路拡大	農業者の所得増大	13
	平成30年7月豪雨災害を乗り越え、「芸北りんごジュース」を販売		16
	あきたこまちの新ブランド「芸北高原米 銀の雫」を販売開始	農業生産の拡大	21
	「もじまんじゅう」などの原材料の小豆を試験栽培		21
JA佐伯中央	担い手の課題解決を通じた経営安定支援	農業者の所得増大	09
	JA産直ふれあい市場「よりん菜」新築移転オープン		10
	花需要拡大のキャンペーンを展開		17
	給食センターや病院等へじゃがいもを寄贈	地域の活性化	37
	WEB掲示板「ためまっぷ」で地域情報を発信	44	
JA安芸	JA本店前と量販店に産直市を開設	農業者の所得増大	11
	JAぎずな農園で農福連携を実施	農業生産の拡大	22
	農機具のレンタル実施		28
	LINEによる営農経済情報発信		30
	移動金融店舗「ふれあい号」の運行	地域の活性化	39
	支店に「健康大学」を開校		45
JA呉	中晩柑の品質向上の新技術導入支援	農業者の所得増大	22
	きゅうり栽培における環境制御技術の実証試験	農業生産の拡大	23
	移動金融車「ぎずなGO」導入	地域の活性化	40
	認定農業者への生活習慣病予防健診の実施	農業者の所得増大 地域の活性化	45
	奥内地区に「ふれあいサロン」を設置	地域の活性化	46
JA広島中央	主要野菜品目(なす・ピーマン)の新たな栽培技術提案	農業生産の拡大	23
	野菜安定生産に向けた施設導入費助成と地域集荷拠点の拡充		29
	防除、土づくり肥料散布、草刈り等の作業受委託		31
	獣害防止柵設置に職員派遣		32
	営農継続や農地保全に向けた「地域グループ営農」の取り組み支援	地域の活性化	46
JA芸南	JAの圃場で新規就農者を育成	農業生産の拡大	26
JA広島ゆたか	移動購買車の運行	地域の活性化	40
JA尾道市	「ええじゃん尾道」尾道店 売り場面積を約2倍にリニューアル	農業者の所得増大	11
	世羅コシヒカリ 黒を基調とするパッケージにリニューアル		14
	枝豆精選別機の導入で作業効率アップ!		14
	小豆の試験栽培で目標収量を達成!	農業生産の拡大	24
	農業の知識・技術を学べる農業塾・専門塾を開講		27
	防護柵やイノシシ捕獲機等で鳥獣被害を軽減		32
	コロナ禍を乗り越えるための物資を寄贈		41
	尾道市と災害時応援協定を締結	地域の活性化	42

JA名	タイトル	テーマ	ページ
JA三原	わけぎの包装フィルムをリニューアル	農業者の所得増大	15
	駅ナカ限定の「瀬戸田レモンCHU-HI」販売再開		16
	えだまめの試験栽培	農業生産の拡大	24
	移動金融店舗「ふれあい号」の巡回地域を拡大	地域の活性化	41
	三原市と「地域見守り活動に関する協定」を締結		42
	JA-SSを「住民拠点サービスステーション」に整備		43
JA福山市	FUKUYAMAふくふく市やふれあい市での地産地消の取り組み強化	農業者の所得増大	12
	集落営農組織や新規就農者等への施設・機械・生産資材等の取得支援	農業生産の拡大 地域の活性化	29
JA広島北部	白ねぎグループによるJGAP団体認証の取得	農業者の所得増大	09
	VEGE PARK(ベジパーク)安芸高田 グランドオープン	農業者の所得増大 農業生産の拡大	12
	管内若手生産者を対象とした基礎研修会	農業生産の拡大	25
	地域活性化資金の制定	地域の活性化	47
	ドライブインシアターの開催		47
JA三次	米の複数年販売契約で生産・販売体制を確立	農業者の所得増大	15
	(株)JAアグリ三次による新たな担い手の育成	農業生産の拡大	27
	ドローンを活用した作業受委託の実証試験		31
	鳥獣被害防止の支援	33	
	食農教育の実践	地域の活性化	37
	JA三次キッズ謎解きイベントを開催	48	
JA庄原	「庄原地力3・3(しょうばらぢからさん)」で6品目の生産拡大	農業者の所得増大 農業生産の拡大 地域の活性化	25
JA広島中央会	広島県協同組合大学生応援プロジェクトで新米を寄贈	地域の活性化	38
	子ども食堂へ梨を寄贈		38
JA広島信連	「農業経営者セミナー」で生産者の経営課題の解決支援	農業者の所得増大	10
	生産者等×子ども食堂支援事業で生産者と子ども食堂を支援	農業者の所得増大 地域の活性化	39
JA全農 ひろしま	産直市マッチングシステム「TOREJA(トレジャー)」の開発	農業者の所得増大	13
	高収量・高品質の県産農産物の拡大に向けた新品種・新技術の実証研究	農業生産の拡大	26
	「チャレンジファーム」で新規就農者を育成		28
	共同購入トラクタ(中型)の販売開始	30	
JA共済連広島	広島県警察へ反射材付きエコバッグを贈呈	地域の活性化	43
	広島県社会福祉協議会へ車椅子を寄贈		44

■JAグループ広島の取り組み

タイトル	ページ
担い手の声に応え、コロナ禍の農業経営安定を支援	04
地域の防災対策・見守りで、地域を支える	04
准組合員の地域農業・地域づくりを応援する思いに応える	05
SDGs達成に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、JAの事業・活動とSDGsの関係性への理解促進に向けた情報発信を開始	06



JAグループ広島は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

 JAグループ広島

耕そう、大地と地域の未来。